



これまで（モデル事業実施前）の取組状況

- ・令和5年度、福島県災害ケースマネジメント推進事業検討会会員として研修会やケース会議実施演習等に参加
- ・令和6年度、福島県災害ケースマネジメント推進事業検討会会員として、県内の全自治体が参加する演習内容の検討を実施

モデル事業実施の狙いについて

職員や関係団体への意識啓発、知識向上、平時からの関係構築を目的として外部講師を招いた研修会を実施する。また、先進地視察を行い、本市の災害ケースマネジメントのあり方について学び、検討を行う。さらに、市及び専門士業団体等を構成員とした会議体の設立を目指す。



モデル事業の取組内容

被災者支援・災害ケースマネジメント研修会

日時：令和7年10月23日（木）13：30～15：00

参加者：伊達市40名 伊達市社会福祉協議会2名

目的：大規模災害時、被災者の速やかな生活再建のため、被災者支援の基本的な支援策や課題を学び、関係各課や団体との連携の必要性や、事前の準備について再確認するために開催した。

内容：「災害ケースマネジメントの概要と福島県のこれまでの取組」

福島県災害対策課職員による講話

「行政、専門家、NPOの連携による被災者の生活再建支援」

弁護士 永野海先生による講話とワークショップ

ワークショップは被災者生活再建カードを活用したグループワークの実施





モデル事業の取組内容

台風 15 号に伴う竜巻等被害に対する支援の視察（静岡県牧之原市・静岡県庁）

日 時：令和 7 年12月17日（水）～18日（木）

参加者：防災危機管理課 2 名 社会福祉課 1 名 健幸づくり課 1 名 都市政策課 1 名
※アドバイザーとして福島県災害対策課 1 名も参加

選定理由：官民連携による被災者支援の相談窓口を実施しており、本市の目指すべき形に近いため視察地として選定した。さらに、現在進行形で被災者支援に取り組む自治体を視察することで、現場のリアルな声を聞くことができイメージが掴みやすく、学びの場として最適であると考え視察地として選定した。

内 容：静岡県牧之原市視察

・被害概況説明 ・質疑応答 ・相談受付視察

静岡県庁訪問

・牧之原市災害対応説明（DWAT関係、士業団体連携）





モデル事業の取組内容

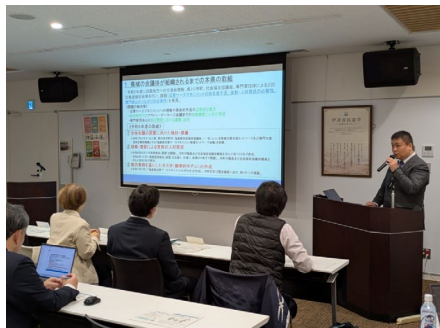
伊達市災害ケースマネジメント推進会議設立に向けた検討会

日 時：令和 8 年 2 月 26 日（木）10：00～12：00

参加者：伊達市26名 専門士業団体等 5 名（5 団体）

目 的：「伊達市災害ケースマネジメント推進会議」設立に向け、会議体の取組に関する意識統一を図るとともに、講演を通して官民連携による被災者支援の重要性を改めて確認するため。

内 容：「福島県災害ケースマネジメント推進ネットワーク会議について」
福島県災害対策課職員による講話
「士業団体等と市の連携による災害ケースマネジメントの取組」
弁護士 永野海先生による講話
「伊達市災害ケースマネジメント推進会議の今後の取組について」
防災危機管理課による専門士業団体等を交えた協議

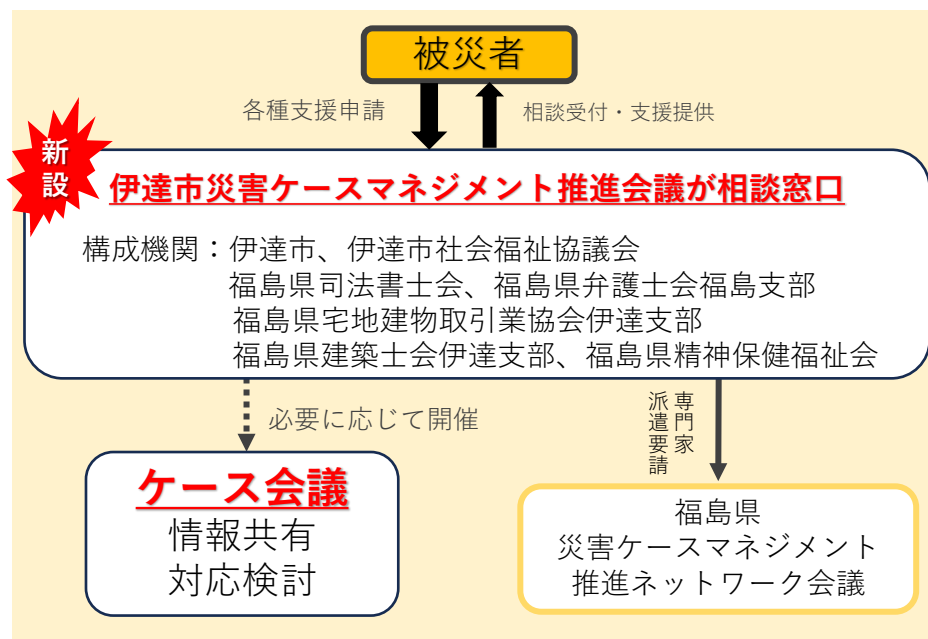




実施による効果

- 研修会や視察を通して、危機管理部門のほか危機管理部門以外の部署の職員や、社会福祉協議会職員の災害ケースマネジメントに関する理解が進み、発災時の被災者支援のあり方や役割を改めて考える機会とすることができた。
- 本市と専門士業団体を構成機関として令和8年2月26日「伊達市災害ケースマネジメント推進会議」を設立した。「伊達市災害ケースマネジメント推進会議設置要綱」を施行。

各種団体との関係構築について



発災時の支援イメージ

- 1 市職員・社協・士業団体でチームを結成
- 2 避難所・市施設等で受付・相談窓口開設
- 3 被災者の状況に応じた支援誘導・申請受付



牧之原市士業団体相談ブース
永野海弁護士提供資料より引用



実施してみたの課題・反省点

- 専門士業団体等との繋がりがほとんど無い状態から、関係を構築するのは難しい。県の協力を得て、関係構築を図ることができた。
- 市職員の「災害対応は危機管理部門」という固定観念により、庁内連携に苦慮した。

来年度以降の取組について

- 「伊達市災害ケースマネジメント推進会議」による研修会や図上訓練を実施する。
- 上記の研修会や図上訓練を踏まえ発災時のマニュアル作成に取り組む。
- 「伊達市災害ケースマネジメント推進会議」の構成機関を再度検討し、構成機関の拡充を目指す。
- 相談窓口を実施した場合の士業団体等の費用についての整理
- 災害ケースマネジメントに関する庁内の役割について、再度確認し、本市地域防災計画の修正を行う。